

平成 22 年 5 月 14 日

各 位

豊川信用金庫

「平成 21 年～22 年度地域密着型金融推進計画」進捗状況のお知らせ

豊川信用金庫では、「地域密着型金融」こそが、協同組織の地域金融機関である信用金庫の使命であるとの認識の下、「地域密着型金融」を経営戦略上の最優先課題と位置付け、平成 21 年 4 月に「平成 21 年～22 年度地域密着型金融推進計画」を策定・公表し「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」「事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」「地域の情報集積を利用した持続可能な地域経済への貢献」を 3 大項目として積極的に取り組んでまいりました。

取組み開始後 1 年（平成 21 年 4 月～22 年 3 月）が経過し、この地域密着型金融推進計画の進捗状況の要約につきまして、別添の通りお知らせ致します。

記

1. 平成 21 年～22 年度地域密着型金融推進計画の進捗状況（平成 21 年 4 月～22 年 3 月）

（1）取組み課題ごとの進捗状況

（2）地域密着型金融の取組みにかかる主要開示計数（平成 21 年 4 月～22 年 3 月）

以 上

問合せ先 経営企画部

（TEL：0533-89-2322）

地域密着型金融の取組状況

(H21年4月～H22年3月)



豊川信用金庫

I. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

① 創業・新事業支援

1. 創業者へのスタートアップ支援

・創業予定者のニーズを早期に収集し、立地・プロモーション面などのアドバイスや、創業計画の策定など、早い段階からの創業支援を行う。

創業支援先 5先

【実施時期】平成21年度、22年度

・豊川商工会議所主催の創業塾にて、資金調達や創業計画書について講演するなど、創業に関する啓蒙活動を行ないました。
 ・営業店からの情報などに基づき、飲食店、サービス業、医療関係に対して創業支援を実施しました。
 ・創業支援先:6先

2. 新事業の促進による経営革新支援

・中小企業支援施策を有効に活用するなど、様々な手法を用いて地域企業の経営革新を支援する。

経営革新支援先 3先

【実施時期】平成21年度、22年度

・地域企業の新事業展開に関する支援を実施しており、農商工連携や経営革新計画など認定取得に向けた経営支援を行っております。
 経営革新支援先:13先

② 経営改善支援

1. 地域企業へのランクアップ活動

・営業店と本部が情報の共有化をすすめ、一体となってきめ細かい経営支援活動を行う。

ランクアップ先数 50先

【実施時期】平成21年度、22年度

・平成21年度は743先に対して、営業店と本部専担部署が一体となって支援活動を実施した結果、59先がランクアップいたしました。

2. 経営計画策定支援

・簡易に使える経営計画策定ソフトを提供するなど、企業における経営計画策定を促進するための環境を提供する。

計画策定率 30%

【実施時期】平成21年度、22年度

・経営計画策定の必要性が各企業にも浸透しつつあり、平成22年3月末時点での計画策定率は34.2%となりました。
・地域の企業に対しましても、経営計画のフォーマットを提供するなど、経営改善計画策定について様々な支援を実施してまいりました。

3. 企業診断を活用した戦略提案

・中小企業診断協会や中京大学大学院と連携し、企業診断・戦略提案などのコンサルティングを実施する。

診断・戦略提案先 10先

【実施時期】平成21年度、22年度

・経営者の改善意欲醸成や具体的な経営改善策の提案などのコンサルティングを実施しました。
コンサルティング実施先:27先

4. 企業の経営課題把握と再生支援

・地域企業の経営課題を早期に把握し、多様な手法により事業再生に向けた取組みを強化する。

【実施時期】平成21年度、22年度

・地域力連携拠点と連携した経営相談会を開催(5日間)し、20社の企業からの経営相談とそれに対するアドバイスを実施しました。
・7社の企業に対して中小企業診断士を派遣し、具体的な経営課題解決の支援を実施しました。

③ 事業承継支援

1. 事業承継対策への啓蒙活動

・セミナーなどの機会を通じて、事業承継問題への早期着手の必要性を啓蒙する。

【実施時期】平成21年度、22年度

・平成22年2月、取引先中小企業経営者を対象に「事業承継セミナー」を開始し、約100名の経営者・後継者にご参加いただきました。
事業承継を専門とする中小企業診断士から、相続や税金面だけでなく、後継者の育成や取引先との信頼関係構築方法など、幅広いテーマで講演を行った結果、多くの企業に必要性を理解していただきました。

2. 後継者育成支援

・後継者向けのビジネススクールを開設し、異業種交流の機会提供と、経営管理の基本習得などの支援を行う。

かわしん経営塾の開催

【実施時期】平成21年度、22年度

・平成21年7月から「かわしん経営塾2009」をスタートさせ、企業の後継者の皆様を中心に40名にご参加いただきました。参加者からは、「自社の計数を把握できた」、「自社の経営指標を他社と比較することで、問題点が明確になった」などの声が聞かれました。

3. 専門家と連携した事業承継支援

・弁護士、公認会計士、税理士、中小企業診断士等の専門家と連携し、事業承継計画の立案など円滑な事業承継に向けた支援を行う。

事業承継支援 5先

【実施時期】平成21年度、22年度

・中小企業診断協会「事業承継研究会」と連携し、各分野の専門家とともに事業承継に関してアドバイスをを行いました。(5社)

II. 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

① 職員の目利き力の向上

1. 職員の目利き力の向上のため、内部講師による庫内研修の実施いたします

内部講師による庫内研修を実施します。
営業店における職場内訓練を実施いたします。

【実施時期】平成21年度、22年度

新任融資係長研修 融資研修会等集合研修をおこないました。
また、平成21年12月4日「金融円滑化法」施行後、「支店長」「融資係長」「地区担当係」を対象に「金融円滑化対応」について研修を行いました。

2. 融資能力向上のため、外部研修への参加いたします

外部研修へ積極的に参加いたします。
<全国信用金庫協会> <東海地区信用金庫協会>

【実施時期】平成21年度、22年度

<全国信用金庫協会> 支店長講座・次長講座・目利き力講座・企業再生支援実践講座に参加いたしました。
<東海地区信用金庫協会> 企業再生支援講座・中小企業経営支援講座に参加いたしました。

② 担保・保証人に過度に依存しない融資の推進

1. 担保・保証人に過度に依存しない融資商品の開発推進してまいります

担保・保証人に過度に依存しない融資の推進として”目利き商品”「パートナー」「パートナーA」を平成20年7月より取扱いを行っており、平成21年度も引き続き推進していきます。
「パートナー」におきましては、平成21年4月より一部商品改良を行いさらにご利用しやすい商品といたします。

<計数目標> 融資総額 50億円(パートナー)

【実施時期】平成21年度

”目利き”による良質な事業性資金提供のため、2度にわたりキャンペーンを行い積極的に推進しました。
《パートナー》《パートナーA》ご利用実績 98口 2,687百万円

2. 新しい融資手法に関する検討を進めます

平成21年4月27日より、ABL(動産担保融資)融資として、企業が所有する動産の有効活用的手段として、「しんきんMEサポートローン」の取扱いを行います。
 私募債・シンジケートローン等の提案を行ってまいります。

【実施時期】平成21年度、22年度

平成21年4月27日より、企業が所有する動産の有効活用となる「しんきんMEサポートローン」(ABL:動産担保融資)を発売いたしました。

③ 事業再生に向けた積極的取組み

1. 企業の事業再生に積極的に関与してまいります

- 当庫審査基準の主体である、信用格付においては、企業とのモニタリングを重視し、財務分析はもとより、企業のもつ特性(ストロングポイント)定性等を十分に検証評価し、また、将来の動向(経営計画)も検討したうえで判定をしています。
 また、事業計画・改善方策等への助言・アドバイス等を行い事業再生に向け積極的に取り組んでまいります。
- 経営改善計画作成に関しても、積極的に関与して、企業とともに、経営改善に取り組んでまいります。

【実施時期】平成21年度、22年度

必要に応じ経営改善計画書等の提出を受け経営改善指導等を行いながら、適正な信用格付を行いました。
 平成21年12月中小企業金融円滑化法が施行され、適切な対応を行うため庫内の体制整備を行いました。
 詳しくはホームページ上に掲載してありますのでご覧下さい。

〈中小企業向け貸付〉

(単位:百万円・件)

申込みを受けた 債権額	平成22年3月末時点での対応状況			
	実行	謝絶	審査中	取下げ
8,021	6,582	148	1,233	56
申込みを受けた 債権の数	平成22年3月末時点での対応状況			
	実行	謝絶	審査中	取下げ
480	397	1	73	9

〈住宅資金貸付〉

(単位:百万円・件)

申込みを受けた 債権額	平成22年3月末時点での対応状況			
	実行	謝絶	審査中	取下げ
634	417	0	138	78
申込みを受けた 債権の数	平成22年3月末時点での対応状況			
	実行	謝絶	審査中	取下げ
41	25	0	11	5

Ⅲ. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

① 地域全体の活性化、持続的な成長を視野に入れた取組み

1. かわしんビジネス交流会の開催

本年度も第5回かわしんビジネス交流会を開催予定です。前回のアンケート結果等を踏まえ、土曜日を含む2日間開催により、一般のお客様にもご来場いただける様に検討してまいります。また、毎回出展社の皆様より要望が出ております「物販」につきましても、体育館前の広場で実施の方向で検討しております。

【実施時期】平成21年10月23日(金)～24日(土)

- ・10月23日(金)～24日(土)に「第5回かわしんビジネス交流会」を実施いたしました。
- ①出展者 142社・団体(今回初めて、体育館前の広場テントにおいて、出展者による物販を行いました。)
- ②プレゼンテーション 22社
- ③その他のイベント
 - 1)海洋楽研究所所長の林正道氏による「ウミガメ」等海洋ロボットの実演、
 - 2)愛知工科大学、中部大学、愛知工業大学によるロボットの展示、操縦体験
 - 3)豊川少年少女発明クラブの協力により「ものづくり体験コーナー」
- ④来場者 2日間で約5,000名
- ⑤共催:東海地区しんきん経営者協議会、豊川信用金庫豊伸会連合会、豊川しんきんニュービジネスクラブ、(株)ベンチャーリンク
 後援:(独)中小企業基盤整備機構中部支部、豊川市、豊橋市、蒲郡市、新城市、田原市
 宝飯郡小坂井町、北設楽郡設楽町、北設楽郡東栄町、北設楽郡豊根村、豊川商工会議所
 豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学、中部大学、中京大学
 協賛:愛知県信用保証協会、JAひまわり
 豊橋信用金庫、西尾信用金庫、半田信用金庫、碧海信用金庫、豊田信用金庫、蒲郡信用金庫、浜松信用金庫、岡崎信用金庫
- ※10月5日(月)に出展者説明会を開催し、説明会終了後、希望者を対象に商談会、プレゼンテーション、ブース構成等に関するセミナーを行い、出展者に喜んでいただきました。

2. 商工会議所への派遣

豊川商工会議所に職員を派遣し、同会議所と共同して地域経済の発展を目指します。

【実施時期】平成21年度、22年度

- ・派遣者は交代しましたが、引き続き豊川商工会議所に職員を派遣しております。おいでん祭、市民祭り等の地域行事には積極的に参加し、地域の活性化を目指しております。
- ・地域活性化を目的とした「おいでん豊川 プレミアム商品券」事業に協力いたしました。

3. 地域のお客様に対する金融教育セミナー等の実施

地域社会の発展のため地元のお客様の事業や生活の繁栄のお手伝いをすると共に、環境や教育といった面も視野に入れ、「金融教育セミナー」を開催してまいります。

【実施時期】平成21年度

・平成21年12月25日午前10:00～11:30 「かわしんキッズマネースクール」を開催いたしました。(本店5階会議室)
地域の児童と保護者を対象にお金の役割・流れ、信用金庫の役割などについて理解・関心を深めていただくこと、また、健全な金銭感覚を身につけて計画的な小遣いの使い方を学んでいただくことを目的として開催いたしました。

② お客様の声のアンケートの実施

1. お客様の声アンケートの実施

【アンケートの実施】

お客様からのご意見・ご要望を頂戴し、よりお客様に満足して頂ける「かわしん」を目指すため「お客様の声アンケート」を実施予定です。お客様の貴重なご意見・ご要望を業務活動に活かし、ご満足頂ける「かわしん」づくりに努めます。

【実施時期】平成21年11月頃

・平成21年12月1日(火)～18日(金)に全店において「お客様の声アンケート」を実施しました。
各店において「地区担当係」「融資係」「テラー係」それぞれ30先を対象に実施し、1,030名のお客様にご回答いただきました。
・アンケート結果を取りまとめ、3月23日にホームページに公表いたしました。
・アンケート結果を踏まえ、より良い「かわしん」づくりに努めてまいります。

③ 情報提供機能の強化

1. 情報提供機能の強化

東三河地区の企業の景気動向についてアンケート調査を行い、かわしんレポート「ふれあい」を発行します。その他、お客様のお役に立つ情報提供に努めます。

【実施時期】四半期毎(4,7,10,1月)

・かわしんレポート「ふれあい」を4回発行いたしました(No.49～52)。
・庫内向け「ふれあい情報」を3回発行し、お客様への情報提供に活用いたしました。

地域密着型金融の取組みにかかる主要開示計数

【平成21年4月～平成22年3月】

(単位：先数)

		期初債務者数 A	うち 経営改善支援取組み 先 α	αのうち期末に債務 者区分がランクアッ プした先数 β	αのうち期末に債務 者区分が変化しな かった先 γ	αのうち再生計画を 策定した先数 δ
正常先 ①		3,333	0		0	0
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	1,443	653	50	575	217
	うち要管理先 ③	14	3	1	2	1
破綻懸念先 ④		177	87	8	70	36
実質破綻先 ⑤		76	0	0	0	0
破綻先 ⑥		18	0	0	0	0
小計 (②～⑥の計)		1,728	743	59	647	254
合 計		5,061	743	59	647	254

		経営改善支援取組み 率 = α / A	ランクアップ率 = β / α	再生計画策定率 = δ / α	創業支援・新事業 支援融資実績	個人保証・不動産担 保に過度に依存しな い融資の取組み実績
正常先 ①		0.0%		0.0%	3件	98件
要 注 意 先	うちその他要注意先 ②	45.3%	7.7%	33.2%	5百万円	2,687百万円
	うち要管理先 ③	21.4%	33.3%	33.3%		
破綻懸念先 ④		49.2%	9.2%	41.4%		
実質破綻先 ⑤		0.0%	0.0%	0.0%		
破綻先 ⑥		0.0%	0.0%	0.0%		
小計 (②～⑥の計)		43.0%	7.9%	34.2%		
合 計		14.7%	7.9%	34.2%		